



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 安藤 昌夫
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,892	△4.8	9,606	19.8	7,323	80.5
23年3月期	54,514	△5.0	8,013	15.9	4,056	16.7

(注) 包括利益 24年3月期 14,708百万円 (—%) 23年3月期 △5百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.68	40.66	4.4	0.3	18.5
23年3月期	22.23	—	2.5	0.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,890,741	172,343	5.9	959.53	16.41
23年3月期	2,731,372	159,424	5.8	878.10	16.07

(参考) 自己資本 24年3月期 171,240百万円 23年3月期 158,539百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	207,059	△181,424	△1,821	88,844
23年3月期	44,621	△61,293	△2,551	65,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,089	26.9	0.6
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,256	17.2	0.7
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.1	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円50銭
記念配当は、第2四半期末50銭、期末50銭であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	△3.7	3,100	△49.2	2,000	△42.1	11.20
通期	51,200	△1.3	6,600	△31.2	4,100	△44.0	22.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	184,915,000 株	23年3月期	184,915,000 株
24年3月期	6,453,702 株	23年3月期	4,367,504 株
24年3月期	179,992,913 株	23年3月期	182,431,505 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,359	△4.4	8,749	18.5	6,965	80.3
23年3月期	48,511	△4.5	7,380	25.8	3,861	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.69	38.67
23年3月期	21.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,894,866	170,356	5.8	954.40	16.07
23年3月期	2,736,548	157,974	5.7	874.97	15.90

(参考) 自己資本 24年3月期 170,324百万円 23年3月期 157,974百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△2.6	2,900	△47.7	1,900	△40.5	10.64
通期	46,200	△0.3	6,200	△29.1	4,000	△42.5	22.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の2ページをご覧ください。

【添付資料】

	目	次
1. 経営成績		P. 1
(1) 経営成績に関する分析		P. 1
(2) 財政状態に関する分析		P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当		P. 3
2. 経営方針		P. 4
(1) 会社の経営の基本方針		P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題		P. 4
3. 連結財務諸表		P. 5
(1) 連結貸借対照表		P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書		P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書		P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記		P. 13
(6) 追加情報		P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項		P. 13
4. 個別財務諸表		P. 15
(1) 貸借対照表		P. 15
(2) 損益計算書		P. 18
(3) 株主資本等変動計算書		P. 20
5. その他		
(1) 役員の変動		P. 23
6. 参考情報		P. 24
平成23年度決算説明資料		P. 24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成23年度のがわが国経済は、年度当初に東日本大震災の影響が広範にみられました。その後はサプライチェーン（部品供給網）の復旧とともに回復をたどりまし。また、夏場以降は、海外経済の減速、円高、タイの洪水等を背景に停滞しましたが、年度末近くにおいては、米国景気の復調や円高の一服から、改善の兆しも窺われました。

この間の金融情勢をみますと、日経平均株価が欧州財務問題への懸念等から8千円台前半にまで落ち込んだほか、為替レートも一時1ドル＝75円台をつけましたが、日本銀行による追加金融緩和政策の実施後は、為替レートが80円台にまで戻り、日経平均株価も1万円台を回復いたしました。

当行グループの主たる経営基盤である山梨県経済は、年度当初に製造業の生産が落ち込んだほか、観光業においては、自粛ムード等に伴い観光客が大幅に減少するなど震災の影響がみられましたが、その後は持ち直しの動きが続きました。しかし、下半期は生産面、需要面ともに減速感が窺われ、回復の動きがやや鈍化しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは平成22年4月に策定した中期経営計画「未来創造プラン2013」（平成22年4月～平成25年3月）の目標達成に向け、役員一丸となり、業容の拡大や収益力の強化、経営の合理化・効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、引き続き、CS（お客さま満足度）の向上とソリューション（問題解決）営業の強化に努めました。

具体的には、法人・個人事業主のお客さまに対しては、「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」の活用により、山梨大学、山梨学院大学・山梨学院短期大学、やまなし産業支援機構など多くの外部支援機関と連携して事業課題の解決に向けた適切なソリューションを提供いたしました。

また、販路開拓・拡大のための支援策として、「やまなし食のマッチングフェア」、「地方銀行フードセレクション」などのビジネスマッチング業務を積極的に展開いたしました。

さらに、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨に則った「山梨中銀『成長基盤強化ファンド』」の取り扱いにより、成長分野に取り組むお客さまを積極的に支援いたしました。

国際業務分野では、高い経済成長を続けるアジア諸国への現地進出や販路開拓等、海外展開を目指すお客さまを支援するために、タイのバンコック銀行、中国上海市の交通銀行と業務提携をいたしました。この提携を活用して、現地での各種金融サービス提供・現地ビジネス情報の提供・貿易取引支援等を実施しております。

個人のお客さまに対しては、創立70周年記念事業として各種キャンペーンを実施いたしました。

多様な資産運用ニーズに積極的にお応えするため、「定額複利型定期預金『すずなり』キャンペーン」、「投資信託キャンペーン」、「自動継続外貨定期預金特別金利キャンペーン」を実施いたしました。

また、生涯設計に合わせた資金ニーズにお応えするため、住宅ローン金利プランを継続実施するとともに、各種ローンの特別金利キャンペーンを実施いたしました。

さらに、シルバー層のお客さまとの関係を強化するため、「創立70周年記念山梨中銀万年青会親睦旅行」を開催し、3,000名に近いお客さまにご参加いただきました。

地域密着型金融の推進については、「お取引先企業に対するコンサルティング機能

の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」、「地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信」の3項目に取り組みました。

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（中小企業金融円滑化法）への対応については、当行で定める「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、中小企業のお客さまや住宅ローンを利用されているお客さまからの資金繰り等の相談にきめ細かくお応えするとともに、行内の金融円滑化支援及び経営改善支援態勢を強化し、経営改善計画の策定、実施を強力に進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度につきましては、次のような成果を収めることができました。

損益面につきましては、収益力の強化や経営全般にわたる合理化・効率化に努めましたが、資金利益や役員取引等利益の減少、国債等債券関係損益の減少等により業務粗利益は減少いたしました。

また、新勘定系システム（「Bank Vision」）の償却負担の増加を主因に経費は増加いたしました。

一方、不良債権処理費用につきましては、貸倒引当金に係る予想損失率算定方法の精緻化等なお一層の厳格な対応を図りましたが、お客さまに対する経営相談や再生支援の積極的な取り組みに効果が表れたことなどから、前年比大幅に減少いたしました。

この結果、連結経常収益は、前期比26億22百万円減少し518億92百万円、連結経常利益は、前期比15億92百万円増加し96億6百万円となりました。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（改正法人税法）等の施行に伴う税効果会計に適用する実効税率の引き下げにより法人税等調整額が増加したものの、過年度に有税償却した保有株式の無税化処理に伴い法人税・住民税及び事業税が大幅に減少したことから、連結当期純利益は、前期比32億66百万円増加し73億23百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比21億67百万円減少し96億39百万円となりました。また業務純益は、前期比40億70百万円減少し95億86百万円となりました。

（次期の見通し）

当行グループでは、平成22年4月からスタートした中期経営計画「未来創造プラン2013」（平成22年4月～平成25年3月）において、「地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業」をあるべき姿として目指しております。

厳しい経営環境下、このあるべき姿の実現のために、お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的信頼）の向上および高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行を構築すべく、「営業力の強化」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献」の3つを基本戦略に据え、従来にも増して迅速に取り組んでまいります。

次期の計数見通しは以下のとおりであります。

（単位：億円）

	連 結		単 体	
	24/9第2四半期 連結累計期間	25/3通期	24/9第2四半期 累計期間	25/3通期
経常収益	2 6 3	5 1 2	2 3 8	4 6 2
経常利益	3 1	6 6	2 9	6 2
当期（中間）純利益	2 0	4 1	1 9	4 0
コア業務純益			4 1	8 7

(2) 財政状態に関する分析**(主要勘定の状況)**

預金は、引き続き金利は低水準で推移いたしました。多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、預金の期末残高は、個人・法人預金等の増加を主因として期中に1,151億円増加し、2兆4,638億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に947億円増加し、期末残高は2兆6,006億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に180億円減少し、期末残高は2,119億円となりました。

貸出金は、資金需要は総じて低調に推移いたしました。個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、公共団体等向けの貸出金が期中に429億円減少したことを主因として、貸出金の期末残高は、期中に417億円減少し、1兆4,749億円となりました。

有価証券は、政府保証債・地方債などの公共債を引き受けるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、有価証券の期末残高は、期中に1,862億円増加し、1兆2,780億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)**a 営業活動によるキャッシュ・フロー**

預金、譲渡性預金が947億円増加、借入金が増加し549億円増加、貸出金が417億円減少したことなどから、2,070億円のキャッシュイン（前期は446億円のキャッシュイン）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を3,717億円行いましたが、売却・償還が1,916億円あったことなどから、1,814億円のキャッシュアウト（前期は612億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得6億円、配当金の支払11億円などにより、18億円のキャッシュアウト（前期は25億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、888億円（前期比238億円増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当行は平成23年12月に創立70周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃の当行に対するご支援・ご愛顧にお応えすべく、第109期の中間配当は、普通配当3円に50銭の記念配当を加え、1株当たり3円50銭の配当とさせていただきます。

また、第109期の期末配当につきましても、普通配当3円に50銭の記念配当を加え、1株当たり3円50銭の配当（年間配当金計7円）とさせていただきます。予定であります。

次期（平成25年3月期）の配当につきましては、中間期末3円、期末3円の計6円の普通配当とさせていただきます。予定であります。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ各社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国の経済動向を展望いたしますと、復興需要の本格化や海外経済の回復等を背景に緩やかに持ち直していくものと予想されます。しかし、その一方で原油価格の上昇や電力の安定供給に対する不安などの懸念材料もあり、不透明感が払拭されない状況にあります。

また、中長期的な視点で捉えますと、人口減少や少子高齢化に加えて、製造業を中心とした海外シフトの進行などが社会面・経済面に大きな変化をもたらしつつあります。

このような環境変化のなか、地域金融機関には、地域社会の繁栄と地域経済の発展のために、質の高いサービスの提供や経営体質の強化はもとより、地域産業の発展や地域活性化へ積極的に貢献していくという役割が求められております。

こうした諸課題へ適切に対処すべく、当行では、平成22年4月からスタートした中期経営計画「未来創造プラン2013」（平成22年4月～平成25年3月）において、あるべき姿として「地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業」を目指しております。

計画期間の最終年度として、お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的信頼）の向上及び高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行を構築すべく、引き続き、「営業力の強化」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献」の3つの基本戦略に全役職員が全力をあげて取り組んでまいります。

また、新勘定系システムとともに、平成23年10月に新たに導入した新総合融資支援システム「共同利用型『^{キーマン}KeyMan』」を全面的に活用し、業務全体の合理化・効率化を図り、お客さまとのコミュニケーションに注力できる営業態勢を再構築し、ソリューション営業の一層の強化を図ってまいります。

併せて、当行の営業基盤の核となる地域企業の皆さまの経営支援や成長支援に積極的に貢献していくため、目利き力を備えた継続的な人材の育成、及びリスク管理態勢の高度化等の内部管理態勢の充実に努めてまいります。

当行は、今後とも、地域社会の繁栄と経済発展に貢献できるよう役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。なお一層のご支援ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	65,200	88,979
コールローン及び買入手形	13,234	2,354
買入金銭債権	10,515	12,293
商品有価証券	40	18
有価証券	1,091,852	1,278,084
貸出金	1,516,665	1,474,910
外国為替	771	415
その他資産	16,785	16,589
有形固定資産	25,658	24,995
建物	8,837	8,635
土地	13,363	13,373
リース資産	42	0
建設仮勘定	223	23
その他の有形固定資産	3,191	2,962
無形固定資産	8,294	6,596
ソフトウェア	7,740	6,086
リース資産	8	4
その他の無形固定資産	545	505
繰延税金資産	600	552
支払承諾見返	7,222	6,704
貸倒引当金	△25,470	△21,754
資産の部合計	2,731,372	2,890,741
負債の部		
預金	2,348,666	2,463,800
譲渡性預金	157,211	136,854
コールマネー及び売渡手形	922	—
借入金	26,191	81,166
外国為替	84	56
その他負債	22,730	17,488
役員賞与引当金	31	41
退職給付引当金	7,467	7,512
役員退職慰労引当金	539	9
睡眠預金払戻損失引当金	332	255
偶発損失引当金	246	294
繰延税金負債	301	4,214
支払承諾	7,222	6,704
負債の部合計	2,571,948	2,718,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	122,889	129,039
自己株式	△1,836	△2,483
株主資本合計	144,740	150,243
その他有価証券評価差額金	13,798	20,997
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	13,798	20,997
新株予約権	—	32
少数株主持分	885	1,070
純資産の部合計	159,424	172,343
負債及び純資産の部合計	2,731,372	2,890,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	54,514	51,892
資金運用収益	38,674	37,034
貸出金利息	25,675	24,069
有価証券利息配当金	12,817	12,787
コールローン利息及び買入手形利息	89	73
預け金利息	7	19
その他の受入利息	84	83
役務取引等収益	7,639	7,401
その他業務収益	6,718	6,127
その他経常収益	1,481	1,328
貸倒引当金戻入益	—	413
その他の経常収益	1,481	914
経常費用	46,500	42,285
資金調達費用	2,281	1,739
預金利息	1,962	1,497
譲渡性預金利息	254	192
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	5
借入金利息	38	42
その他の支払利息	25	1
役務取引等費用	1,748	1,788
その他業務費用	4,854	5,413
営業経費	30,871	31,496
その他経常費用	6,744	1,848
貸倒引当金繰入額	2,204	—
その他の経常費用	4,540	1,848
経常利益	8,013	9,606
特別利益	72	10
固定資産処分益	—	3
償却債権取立益	42	—
その他の特別利益	29	6
特別損失	647	126
固定資産処分損	230	66
減損損失	307	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
税金等調整前当期純利益	7,437	9,490
法人税、住民税及び事業税	683	313
過年度法人税等	1,122	—
法人税等調整額	1,351	1,663
法人税等合計	3,156	1,977
少数株主損益調整前当期純利益	4,281	7,513
少数株主利益	224	189
当期純利益	4,056	7,323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,281	7,513
その他の包括利益	△4,286	7,195
その他有価証券評価差額金	△4,286	7,195
繰延ヘッジ損益	0	0
包括利益	△5	14,708
親会社株主に係る包括利益	△232	14,521
少数株主に係る包括利益	227	186

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
当期首残高	8,307	8,287
当期変動額		
自己株式の消却	△2,116	—
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,097	0
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	8,287	8,287
利益剰余金		
当期首残高	122,029	122,889
当期変動額		
剰余金の配当	△1,100	△1,173
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2,097	△0
当期純利益	4,056	7,323
当期変動額合計	859	6,149
当期末残高	122,889	129,039
自己株式		
当期首残高	△2,507	△1,836
当期変動額		
自己株式の取得	△1,447	△647
自己株式の消却	2,116	—
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	671	△646
当期末残高	△1,836	△2,483
株主資本合計		
当期首残高	143,229	144,740
当期変動額		
剰余金の配当	△1,100	△1,173
当期純利益	4,056	7,323
自己株式の取得	△1,447	△647
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,511	5,503
当期末残高	144,740	150,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	18,088	13,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,289	7,198
当期変動額合計	△4,289	7,198
当期末残高	13,798	20,997
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,088	13,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,289	7,198
当期変動額合計	△4,289	7,198
当期末残高	13,798	20,997
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
少数株主持分		
当期首残高	659	885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	185
当期変動額合計	225	185
当期末残高	885	1,070
純資産合計		
当期首残高	161,976	159,424
当期変動額		
剰余金の配当	△1,100	△1,173
当期純利益	4,056	7,323
自己株式の取得	△1,447	△647
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,063	7,415
当期変動額合計	△2,552	12,918
当期末残高	159,424	172,343

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,437	9,490
減価償却費	2,343	3,422
減損損失	307	59
貸倒引当金の増減(△)	△11,501	△3,716
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	311	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	77	△529
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	106	△77
偶発損失引当金の増減(△)	△53	47
資金運用収益	△38,674	△37,034
資金調達費用	2,281	1,739
有価証券関係損益(△)	2,156	1,125
為替差損益(△は益)	46	21
固定資産処分損益(△は益)	230	62
貸出金の純増(△)減	△24,281	41,754
預金の純増減(△)	34,907	115,134
譲渡性預金の純増減(△)	4,553	△20,357
借入金の純増減(△)	△21,337	54,975
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	51	35
コールローン等の純増(△)減	39,444	9,103
コールマネー等の純増減(△)	922	△922
外国為替(資産)の純増(△)減	△311	355
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	△28
資金運用による収入	40,359	38,713
資金調達による支出	△2,887	△2,043
その他	10,848	△3,195
小計	47,338	208,191
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,716	△1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,621	207,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△248,539	△371,737
有価証券の売却による収入	95,159	105,375
有価証券の償還による収入	96,400	86,225
有形固定資産の取得による支出	△1,422	△1,167
有形固定資産の売却による収入	—	57
無形固定資産の取得による支出	△2,892	△179
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,293	△181,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,100	△1,173
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△652	△647
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△800	—
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,551	△1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,220	23,814
現金及び現金同等物の期首残高	84,251	65,030
現金及び現金同等物の期末残高	65,030	88,844

(5) 継続企業の前提に関する注記（平成23年度）

該当ありません。

(6) 追加情報（平成23年度）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産は46百万円減少、繰延税金負債は769百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,459百万円増加し、法人税等調整額は736百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項（平成23年度）

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（関連情報）

1 サービスごとの情報

（百万円）

	貸出業務	有価証券投資 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,281	14,213	12,397	51,892

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	959.53
1株当たり当期純利益金額	円	40.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	40.66

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,323
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,323
普通株式の期中平均株式数	千株	179,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	101
うち新株予約権	千株	101
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	65,197	88,978
現金	27,577	29,746
預け金	37,619	59,232
コールローン	13,234	2,354
買入金銭債権	8,732	10,352
商品有価証券	40	18
商品国債	40	18
有価証券	1,094,686	1,280,983
国債	564,537	758,592
地方債	174,655	187,527
社債	278,304	258,021
株式	53,196	52,746
その他の証券	23,992	24,095
貸出金	1,526,084	1,483,442
割引手形	7,543	8,305
手形貸付	62,368	59,377
証書貸付	1,332,914	1,304,282
当座貸越	123,257	111,476
外国為替	771	415
外国他店預け	753	366
買入外国為替	3	2
取立外国為替	14	47
その他資産	6,712	6,835
未決済為替貸	15	68
前払費用	137	157
前払年金費用	1,338	1,160
未収収益	2,892	3,249
金融派生商品	11	0
その他の資産	2,316	2,198
有形固定資産	25,384	24,837
建物	8,837	8,635
土地	13,363	13,373
リース資産	1,146	1,199
建設仮勘定	223	23
その他の有形固定資産	1,813	1,606
無形固定資産	8,164	6,496
ソフトウェア	6,627	5,260
リース資産	1,009	748
その他の無形固定資産	528	487
支払承諾見返	7,222	6,704
貸倒引当金	△19,682	△16,552
資産の部合計	2,736,548	2,894,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	2,349,338	2,464,317
当座預金	69,079	73,824
普通預金	1,159,344	1,197,306
貯蓄預金	22,538	20,539
通知預金	8,577	4,394
定期預金	1,064,764	1,139,988
その他の預金	25,034	28,264
譲渡性預金	163,911	143,454
コールマネー	922	—
借用金	25,400	80,230
借入金	25,400	80,230
外国為替	84	56
売渡外国為替	61	32
未払外国為替	23	24
その他負債	22,796	17,431
未決済為替借	6	4
未払法人税等	838	106
未払費用	3,463	3,288
前受収益	589	339
金融派生商品	35	8
リース債務	2,136	1,992
その他の負債	15,726	11,692
役員賞与引当金	31	41
退職給付引当金	7,467	7,512
役員退職慰労引当金	531	—
睡眠預金払戻損失引当金	332	255
偶発損失引当金	246	294
繰延税金負債	287	4,211
支払承諾	7,222	6,704
負債の部合計	2,578,573	2,724,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	122,349	128,140
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	112,943	118,735
固定資産圧縮積立金	101	109
別途積立金	107,801	108,801
繰越利益剰余金	5,041	9,824
自己株式	△1,836	△2,483
株主資本合計	144,200	149,344
その他有価証券評価差額金	13,774	20,979
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	13,774	20,979
新株予約権	—	32
純資産の部合計	157,974	170,356
負債及び純資産の部合計	2,736,548	2,894,866

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	48,511	46,359
資金運用収益	38,791	37,128
貸出金利息	25,794	24,166
有価証券利息配当金	12,815	12,785
コールローン利息	89	73
預け金利息	7	19
その他の受入利息	84	83
役務取引等収益	6,763	6,580
受入為替手数料	2,246	2,129
その他の役務収益	4,517	4,451
その他業務収益	1,495	1,188
外国為替売買益	137	158
商品有価証券売買益	4	3
国債等債券売却益	1,353	1,025
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,461	1,461
貸倒引当金戻入益	—	573
株式等売却益	620	330
その他の経常収益	841	558
経常費用	41,131	37,610
資金調達費用	2,375	1,829
預金利息	1,963	1,497
譲渡性預金利息	258	195
コールマネー利息	0	5
借入金利息	23	25
その他の支払利息	129	106
役務取引等費用	2,172	2,207
支払為替手数料	723	750
その他の役務費用	1,449	1,456
その他業務費用	254	1,078
国債等債券売却損	254	1,078
営業経費	30,081	30,733
その他経常費用	6,247	1,760
貸倒引当金繰入額	1,258	—
貸出金償却	9	1
株式等売却損	623	845
株式等償却	3,755	582
債権売却損	143	115
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	160	2
偶発損失引当金繰入額	35	143
その他の経常費用	260	69
経常利益	7,380	8,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	39	3
固定資産処分益	—	3
償却債権取立益	39	—
特別損失	647	126
固定資産処分損	230	66
減損損失	307	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
税引前当期純利益	6,772	8,626
法人税、住民税及び事業税	589	43
過年度法人税等	1,122	—
法人税等調整額	1,199	1,618
法人税等合計	2,911	1,661
当期純利益	3,861	6,965

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,287	8,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,287	8,287
その他資本剰余金		
当期首残高	19	—
当期変動額		
自己株式の消却	△2,116	—
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,097	0
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,307	8,287
当期変動額		
自己株式の消却	△2,116	—
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,097	0
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	8,287	8,287
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,405	9,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,405	9,405
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	101	101
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	101	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	107,801	107,801
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	107,801	108,801
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,377	5,041
当期変動額		
剰余金の配当	△1,100	△1,173
固定資産圧縮積立金の積立	—	△8
別途積立金の積立	—	△1,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2,097	△0
当期純利益	3,861	6,965
当期変動額合計	663	4,782
当期末残高	5,041	9,824
利益剰余金合計		
当期首残高	121,685	122,349
当期変動額		
剰余金の配当	△1,100	△1,173
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2,097	△0
当期純利益	3,861	6,965
当期変動額合計	663	5,791
当期末残高	122,349	128,140
自己株式		
当期首残高	△2,507	△1,836
当期変動額		
自己株式の取得	△1,447	△647
自己株式の消却	2,116	—
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	671	△646
当期末残高	△1,836	△2,483
株主資本合計		
当期首残高	142,884	144,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,100	△1,173
当期純利益	3,861	6,965
自己株式の取得	△1,447	△647
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,315	5,144
当期末残高	144,200	149,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,068	13,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,294	7,204
当期変動額合計	△4,294	7,204
当期末残高	13,774	20,979
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,068	13,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,294	7,204
当期変動額合計	△4,294	7,204
当期末残高	13,774	20,979
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
純資産合計		
当期首残高	160,953	157,974
当期変動額		
剰余金の配当	△1,100	△1,173
当期純利益	3,861	6,965
自己株式の取得	△1,447	△647
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,294	7,236
当期変動額合計	△2,978	12,381
当期末残高	157,974	170,356

5. その他

役員 の 異 動

() 内現職

(1) 新任監査役候補

平成24年6月28日付

社外監査役【非常勤】 堀内 光一郎 (富士急行株式会社 代表取締役社長)

(2) 退任予定監査役

平成24年6月28日付

社外監査役【非常勤】 武田 與光

以 上

平成23年度
決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成23年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況	単	3
4. 不良債権の状況	単	4
5. 業績予想	単		

II 平成23年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券評価損益	単・連		
6. ROE	単	9
7. ROA・OHR	単		
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	10

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	13
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
6. 開示債権情報	単	16
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	17
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	18
④中小企業等貸出金	単		
8. 総預金、貸出金等の残高	単		

I 平成23年度決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前期比22億円減少し、463億円となりました。
 経常利益は、不良債権処理額の減少や株式等関係損益の増加などにより、前期比14億円増加し、87億円となりました。
 当期純利益は、過年度に有税償却した有価証券の無税化処理に伴い、法人税等合計が減少したことにより、前期比31億円増加し、69億円となりました。

(億円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期	平成24年3月期予想値 (平成23年11月公表)
経常収益	463	△ 22	485	456
業務粗利益	397	△ 25	422	
（コア業務粗利益）	398	△ 13	411	
資金利益	352	△ 12	364	
役務取引等利益	43	△ 2	45	
その他業務利益	1	△ 11	12	
うち国債等債券関係損益	△ 0	△ 10	10	
経費（除く臨時処理分）（△）	301	8	293	
一般貸倒引当金繰入額（△）	-	7	△ 7	
業務純益	95	△ 41	136	
コア業務純益	96	△ 22	118	93
臨時損益	△ 8	54	△ 62	
貸倒引当金戻入益	5	5	-	
不良債権処理額（△）	2	△ 19	21	
株式等関係損益	△ 10	27	△ 37	
経常利益	87	14	73	70
特別損益	△ 1	5	△ 6	
税引前当期純利益	86	19	67	
法人税等合計	16	△ 13	29	
当期純利益	69	31	38	40
与信コスト	△ 3	△ 17	14	9

2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めた結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比945億円増加いたしました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比181億円減少いたしました。

(億円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
預金	24,643	1,150	23,493
譲渡性預金	1,434	△ 205	1,639
合計	26,077	945	25,132
うち法人	5,123	226	4,897
うち個人	18,522	758	17,764
投資信託窓口販売残高	765	△ 71	836
国債窓口販売残高	1,353	△ 110	1,463

(2) 貸出金

資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。しかし、貸出金の増加には至らず、前期比426億円減少いたしました。

(億円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
貸出金合計	14,834	△ 426	15,260
うち中小企業等向	8,526	△ 80	8,606
うち消費者ローン	3,766	△ 31	3,797

(3) 有価証券

国債・地方債などの公共債を引き受けるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めた結果、前期比1,863億円増加いたしました。
 その他有価証券評価損益は、前期比95億円増加いたしました。

(億円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
国債	7,585	1,940	5,645
地方債	1,875	129	1,746
社債	2,580	△ 203	2,783
株式	527	△ 4	531
その他	240	1	239
合計	12,809	1,863	10,946

その他有価証券評価損益

(億円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
株式	80	27	53
債券	238	62	176
その他	4	5	△ 1
合計	323	95	228

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】

自己資本比率は、内部留保の積み上げによる自己資本の増加などにより、前期比0.17ポイント上昇いたしました。

(億円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
自己資本比率 ①÷③	16.07%	0.17%	15.90%
Tier I 比率 ②÷③	15.66%	0.31%	15.35%
自己資本 ①	1,527	40	1,487
Tier I ②	1,487	51	1,436
リスク・アセット ③	9,497	144	9,353

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進などにより、前期比20億円減少いたしました。
また、不良債権比率は、前期比0.03ポイント低下いたしました。

(億円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	△ 27	146
危険債権	372	2	370
要管理債権	28	5	23
小計 (A)	520	△ 20	540
正常債権	14,418	△ 412	14,830
合計 (B)	14,939	△ 431	15,370
開示債権比率 (A)/(B)	3.48	△ 0.03	3.51

5. 業績予想【単体】

経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前期比1億円減少する見込みです。
経常利益は、不良債権処理費用を19億円程度見込んでいたため、前期比25億円の減少となる見込みです。
当期純利益は、法人税等合計の増加などにより、29億円減少する見込みであります。

(億円)

	25/3予想	24/3実績	増減	増減率
経常収益	462	463	△ 1	△ 0.3%
経常利益	62	87	△ 25	△ 29.1%
当期純利益	40	69	△ 29	△ 42.5%
コア業務純益	87	96	△ 9	△ 9.7%

Ⅱ 平成23年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業 務 粗 利 益	39,782	△ 2,465	42,247
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	39,835	△ 1,313	41,148
国 内 業 務 粗 利 益	39,514	△ 2,501	42,015
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	39,567	△ 1,350	40,917
資 金 利 益	35,239	△ 1,129	36,368
役 務 取 引 等 利 益	4,323	△ 221	4,544
そ の 他 業 務 利 益	△ 48	△ 1,151	1,103
(うち国債等債券損益)	△ 53	△ 1,151	1,098
国 際 業 務 粗 利 益	267	36	231
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	267	36	231
資 金 利 益	59	12	47
役 務 取 引 等 利 益	49	3	46
そ の 他 業 務 利 益	158	21	137
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分) (△)	30,195	853	29,342
人 件 費 (△)	15,939	△ 39	15,978
物 件 費 (△)	13,147	1,039	12,108
税 金 (△)	1,109	△ 145	1,254
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,586	△ 3,319	12,905
コア業務純益(除く国債等債券損益)	9,639	△ 2,167	11,806
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	752	△ 752
業 務 純 益	9,586	△ 4,071	13,657
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 53	△ 1,151	1,098
臨 時 損 益	△ 837	5,440	△ 6,277
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	573	573	-
貸 出 金 償 却 (△)	1	△ 8	9
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 2,010	2,010
債 権 売 却 損 (△)	115	△ 28	143
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,097	2,662	△ 3,759
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 196	158	△ 354
経 常 利 益	8,749	1,369	7,380
特 別 損 益	△ 122	485	△ 607
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 62	168	△ 230
減 損 損 失 (△)	59	△ 248	307
そ の 他 の 特 別 損 益	-	70	△ 70
税 引 前 当 期 純 利 益	8,626	1,854	6,772
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	43	△ 1,668	1,711
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,618	419	1,199
法 人 税 等 合 計 (△)	1,661	△ 1,250	2,911
当 期 純 利 益	6,965	3,104	3,861
不 良 債 権 処 理 額 (△)	260	△ 1,938	2,198
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 2,010	2,010
貸 出 金 償 却 (△)	1	△ 8	9
債 権 売 却 損 (△)	115	△ 28	143
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	143	108	35
そ の 他 (△)	0	0	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	752	△ 752
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	573	573	-
与 信 コ ス ト (△)	△ 312	△ 1,758	1,446

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
連 結 粗 利 益	41,622	△ 2,525	44,147
資 金 利 益	35,294	△ 1,098	36,392
役 務 取 引 等 利 益	5,613	△ 277	5,890
そ の 他 業 務 利 益	714	△ 1,150	1,864
営 業 経 費	31,496	1,254	30,242
そ の 他 経 常 損 益	△ 519	5,372	△ 5,891
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	413	413	-
貸 出 金 償 却 (△)	78	41	37
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 2,214	2,214
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	10	△ 10
債 権 売 却 損 (△)	115	△ 28	143
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,072	2,183	△ 3,255
そ の 他	332	583	△ 251
経 常 利 益	9,606	1,593	8,013
特 別 損 益	△ 115	460	△ 575
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,490	2,053	7,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	313	△ 1,492	1,805
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,663	312	1,351
法 人 税 等 合 計 (△)	1,977	△ 1,179	3,156
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	7,513	3,232	4,281
少 数 株 主 利 益 (△)	189	△ 35	224
当 期 純 利 益	7,323	3,267	4,056

不 良 債 権 処 理 額 (△)	337	△ 2,093	2,430
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 2,214	2,214
貸 出 金 償 却 (△)	78	41	37
債 権 売 却 損 (△)	115	△ 28	143
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	143	108	35
そ の 他 (△)	0	0	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	10	△ 10
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	413	413	-
与 信 コ ス ト (△)	△ 76	△ 2,496	2,420

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
(1) コア業務純益	9,639	△ 2,167	11,806
職員一人当たり(千円)	5,768	△ 1,259	7,027
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,586	△ 3,319	12,905
職員一人当たり(千円)	5,736	△ 1,945	7,681
(3) 業務純益	9,586	△ 4,071	13,657
職員一人当たり(千円)	5,736	△ 2,393	8,129

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.36	△ 0.11	1.47
(イ) 貸出金利回 (a)	1.64	△ 0.10	1.74
(ロ) 有価証券利回	1.07	△ 0.11	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.03	1.25
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.11	0.01	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.58	△ 0.08	1.66
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.08	0.22

(国内業務部門)

(%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.36	△ 0.11	1.47
(イ) 貸出金利回 (a)	1.64	△ 0.10	1.74
(ロ) 有価証券利回	1.07	△ 0.11	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.21	△ 0.03	1.24
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.58	△ 0.08	1.66
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.08	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 53	△ 1,151	1,098
売却益	1,025	△ 328	1,353
償還益	-	-	-
売却損	1,078	824	254
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
株式等損益（3勘定戻）	△ 1,097	2,662	△ 3,759
売却益	330	△ 290	620
売却損	845	222	623
償却	582	△ 3,173	3,755

5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	平成24年3月末				平成23年3月末
	評価損益	平成23年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	△ 1	△ 7	8	10	6
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	32,383	9,510	35,529	3,145	22,873
株式	8,026	2,690	10,043	2,017	5,336
債券	23,883	6,218	23,932	48	17,665
その他	473	601	1,553	1,079	△ 128
合計	32,381	9,502	35,538	3,156	22,879
株式	8,026	2,690	10,043	2,017	5,336
債券	23,881	6,210	23,941	59	17,671
その他	473	601	1,553	1,079	△ 128

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成24年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、20,979百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成24年3月末				平成23年3月末
	評価損益	平成23年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	△ 1	△ 7	8	10	6
その他有価証券	32,415	9,493	35,560	3,145	22,922
株式	8,057	2,671	10,074	2,017	5,386
債券	23,883	6,218	23,932	48	17,665
その他	473	601	1,553	1,079	△ 128
合計	32,413	9,485	35,569	3,156	22,928
株式	8,057	2,671	10,074	2,017	5,386
債券	23,881	6,210	23,941	59	17,671
その他	473	601	1,553	1,079	△ 128

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成24年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、20,997百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
コア業務純益ベース（※）	5.87	△ 1.53	7.40
業務純益ベース（※）	5.84	△ 2.72	8.56
当期純利益ベース（※）	4.24	1.82	2.42

※ $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・当期純利益）}}{\left(（期首純資産 - 期首新株予約権） + （期末純資産 - 期末新株予約権）\right) \div 2}$

7. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.34	△ 0.16	0.50
OHR	75.90	6.45	69.45
OHR（コア業務粗利益ベース）	75.80	4.50	71.30

※ $\frac{\text{業務純益}}{\left(期首総資産 + 期末総資産\right) \div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
(1) 自己資本比率	16.07%	0.17%	15.90%
Tier I 比率	15.66%	0.31%	15.35%
(2) 基本的項目	148,752	5,094	143,658
(3) 補完的項目	3,961	△ 1,107	5,068
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	152,714	3,988	148,726
(6) リスク・アセット等	949,755	14,392	935,363
(7) 総所要自己資本額	37,990	576	37,414

【連結】

(百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
(1) 自己資本比率	16.41%	0.34%	16.07%
Tier I 比率	15.80%	0.34%	15.46%
(2) 基本的項目	150,721	5,638	145,083
(3) 補完的項目	5,959	94	5,865
(4) 控除項目	111	△ 4	115
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	156,569	5,736	150,833
(6) リスク・アセット等	953,534	15,118	938,416
(7) 総所要自己資本額	38,141	605	37,536

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

		平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,286	△ 1,949	4,235
	延滞債権額	46,654	△ 394	47,048
	3カ月以上延滞債権額	34	34	-
	貸出条件緩和債権額	2,833	454	2,379
	合計	51,808	△ 1,855	53,663
貸出金残高(未残)		1,483,442	△ 42,642	1,526,084
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.12	0.27
	延滞債権額	3.14	0.06	3.08
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.19	0.04	0.15
	合計	3.49	△ 0.02	3.51

【連結】

(百万円)

		平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,525	△ 2,045	4,570
	延滞債権額	47,895	△ 539	48,434
	3カ月以上延滞債権額	34	34	-
	貸出条件緩和債権額	2,833	454	2,379
	合計	53,288	△ 2,095	55,383
貸出金残高(未残)		1,474,910	△ 41,755	1,516,665
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△ 0.13	0.30
	延滞債権額	3.24	0.05	3.19
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.19	0.04	0.15
	合計	3.61	△ 0.04	3.65

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,286	1,703	△ 583
	延滞債権額	46,654	43,820	△ 2,834
	3カ月以上延滞債権額	34	34	0
	貸出条件緩和債権額	2,833	2,833	0
	合 計 (A)	51,808	48,391	△ 3,417
貸出金残高 (B)	1,483,442	1,480,025	△ 3,417	
貸出金残高比 (A)/(B)	3.49	3.26	△ 0.23	

【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,525	1,761	△ 764
	延滞債権額	47,895	44,306	△ 3,589
	3カ月以上延滞債権額	34	34	0
	貸出条件緩和債権額	2,833	2,833	0
	合 計 (A)	53,288	48,935	△ 4,353
貸出金残高 (B)	1,474,910	1,470,557	△ 4,353	
貸出金残高比 (A)/(B)	3.61	3.32	△ 0.29	

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
貸倒引当金	16,552	△ 3,130	19,682
一般貸倒引当金	3,961	△ 1,107	5,068
個別貸倒引当金	12,590	△ 2,023	14,613

【連結】

(百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
貸倒引当金	21,754	△ 3,716	25,470
一般貸倒引当金	7,811	△ 1,366	9,177
個別貸倒引当金	13,942	△ 2,351	16,293

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	94.53	△ 1.04	95.57
保全率(一般貸倒引当金を含む)	102.18	△ 2.83	105.01

【連結】

(%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	94.63	△ 1.01	95.64
保全率(一般貸倒引当金を含む)	109.29	△ 2.93	112.22

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,949	△ 2,659	14,608
危険債権	37,276	233	37,043
要管理債権	2,867	488	2,379
小計 (A)	52,093	△ 1,937	54,030
正常債権	1,441,867	△ 41,134	1,483,001
合計 (B)	1,493,961	△ 43,070	1,537,031
開示債権比率 (A)/(B)	3.48	△ 0.03	3.51

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,949	8,514	△ 3,434
危険債権	37,276	37,276	0
要管理債権	2,867	2,867	0
小計 (A)	52,093	48,659	△ 3,434
正常債権	1,441,867	1,441,867	0
合計 (B)	1,493,961	1,490,526	△ 3,434
開示債権比率 (A)/(B)	3.48	3.26	△ 0.22

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
残高 (A)	11,949	△ 2,659	14,608
保全額 (B)	11,949	△ 2,659	14,608
貸倒引当金	4,442	△ 1,555	5,997
担保保証等	7,506	△ 1,105	8,611
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
残高 (A)	37,276	233	37,043
保全額 (B)	36,054	114	35,940
貸倒引当金	8,148	△ 467	8,615
担保保証等	27,906	581	27,325
保全率 (B)/(A)	96.72	△ 0.30	97.02

[要管理債権]

(百万円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
残高 (A)	2,867	488	2,379
保全額 (B)	1,535	256	1,279
貸倒引当金(※)	277	99	178
担保保証等	1,257	157	1,100
保全率 (B)/(A)	53.56	△ 0.21	53.77

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
残高 (A)	52,093	△ 1,937	54,030
保全額 (B)	49,539	△ 2,288	51,827
貸倒引当金	12,868	△ 1,923	14,791
担保保証等	36,670	△ 366	37,036
保全率 (B)/(A)	95.09	△ 0.83	95.92

6. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

破綻先 22億円
実質破綻先 96億円
破綻懸念先 372億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 28億円
要注意先 1,547億円
正常先等 12,899億円

【金融再生法開示債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 119億円 保全額 119億円 (保全率：100%)
危険債権 372億円 保全額 360億円 (保全率：96.72%)
要管理債権 28億円 保全額 15億円 (保全率：53.56%)
正常債権 14,418億円
金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 520億円 保全額 495億円 (保全率：95.09%)

【リスク管理債権】

破綻先債権 22億円 その他の債権 0億円
延滞債権 466億円
その他の債権 2億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 28億円
リスク管理債権合計 518億円
+
その他の債権 2億円

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未收利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未收利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,483,442	△ 42,642	1,526,084
製造業	166,228	8,522	157,706
農業、林業	1,645	191	1,454
漁業	35	17	18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,268	△ 72	2,340
建設業	40,057	△ 5,388	45,445
電気・ガス・熱供給・水道業	29,264	△ 4,327	33,591
情報通信業	20,534	542	19,992
運輸業、郵便業	74,236	1,555	72,681
卸売業、小売業	128,546	1,421	127,125
金融業、保険業	48,375	778	47,597
不動産業、物品賃貸業	195,602	△ 3,329	198,931
その他のサービス業	168,506	4,923	163,583
国・地方公共団体	235,513	△ 42,943	278,456
その他	372,627	△ 4,530	377,157

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,808	△ 1,855	53,663
製造業	5,108	369	4,739
農業、林業	76	△ 17	93
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	5,603	△ 2,191	7,794
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	2
情報通信業	600	64	536
運輸業、郵便業	420	△ 17	437
卸売業、小売業	7,746	△ 488	8,234
金融業、保険業	413	△ 29	442
不動産業、物品賃貸業	6,860	△ 1,001	7,861
その他のサービス業	10,036	573	9,463
国・地方公共団体	-	-	-
その他	14,940	883	14,057

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
消費者ローン残高	376,668	△ 3,054	379,722
うち住宅ローン残高	359,498	△ 1,912	361,410
うちその他ローン残高	17,169	△ 1,142	18,311

④中小企業等貸出【単体】

(百万円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
中小企業等貸出金残高	852,643	△ 8,012	860,655
中小企業等貸出金比率	57.47	1.08	56.39

8. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
総預金 (末残)	2,607,772	94,522	2,513,250
(NCD含) (平残)	2,592,295	95,468	2,496,827
うち山梨県内 (末残)	2,290,229	100,831	2,189,398
(平残)	2,262,145	59,569	2,202,576
貸出金 (末残)	1,483,442	△ 42,642	1,526,084
(平残)	1,466,663	△ 15,249	1,481,912
うち山梨県内 (末残)	940,464	△ 10,968	951,432
(平残)	919,500	△ 1,044	920,544
投資信託窓口販売残高	76,518	△ 7,113	83,631
国債窓口販売残高	135,396	△ 10,915	146,311